

第 76 期

# 事業報告書

自平成 18 年 4 月 1 日

至平成 19 年 3 月 31 日

# 第76期 事業報告

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## 1. 当社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、好調な輸出を背景として、企業業績の改善や民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境に明るい兆しが見られることから、個人消費が持ち直すなど景気回復が続いております。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注抑制が続き、低価格入札や受注単価下落が著しくなっており、好調な民間工事においても縮小する公共工事の影響を受けて受注競争が一段と熾烈化し、厳しい事業環境にあります。

当社ではこのような状況下において、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、397億7千5百万円と前年同期比10.0%増、売上高は、362億6千2百万円と前年同期比10.5%増となりました。利益につきましては、全社を挙げて施工効率の改善に取り組むとともに、原価や一般管理費などの経費削減に努力いたしました結果、経常利益は、1億9千6百万円と前年同期比132.0%増を確保いたしました。しかし、当期純損益は、減損会計による固定資産の評価損失を計上したことから、3億1千6百万円（前年同期の当期純損失12億8千8百万円）の損失となりました。

### (2) 当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：千円)

区 分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
工 事 部 門	舗 装	8,512,347	32,475,629	29,249,177	11,738,799
	土 木 等	551,179	1,946,799	1,659,858	838,120
	計	9,063,526	34,422,429	30,909,036	12,576,919
製品等販売部門		5,353,460	5,353,460		
合 計	9,063,526	39,775,889	36,262,496	12,576,919	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 設備投資の状況と資金調達の状況

当期における設備投資の主たるものは、アスファルトプラントに係る諸設備の整備としての1億1千万円であり、これらの所要資金は、自己資金により賄いました。

また、資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、民間設備投資の拡大が継続するものと予測され、個人消費も増加傾向にあることから、安定的な回復基調が続くものと思われま

す。道路建設業界におきましては、景気動向の明るさを背景に民間工事の発注量増加が期待されるものの、受注競争の更なる激化が懸念されるうえ、公共工事予算規模の縮減基調が続くなか、低価格受注環境からの脱却にはなお時間を要するものと思われ、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、受注拡大に向けて引き続き既存顧客との関係強化ならびに新分野、新規事業への進出を推進することにより、顧客の拡充に取り組んでまいります。業績につきましても、品質重視の施工管理や確実な工程管理の一層の強化に努めますとともに、経営コストの削減に向けた更なる工夫により所期の利益確保に邁進する所存であります。

なお、当社は、収益力の向上とともに経営基盤の強化を最重要課題とした「中期事業計画」（2007年度から2009年度までの3ヵ年）を策定いたしました。本事業計画の経営方針ならびに諸政策を役員一丸となって実践し、着実な成果の達成を目指し、株主各位のご期待に応える所存であります。

#### (5) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期
受 注 高	20,600,848	17,557,948	36,167,285	39,775,889
売 上 高	23,286,725	17,991,147	32,810,402	36,262,496
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失( )	56,601	699,699	84,752	196,638
当 期 純 損 失( )	489,434	1,148,339	1,288,499	316,298
1株当たり当期純損失( )	45.50円	106.76円	97.89円	19.81円
総 資 産 額	24,474,585	22,057,239	30,468,954	30,892,490
純 資 産 額	7,455,697	6,378,927	4,902,553	4,515,475
1株当たり純資産額	693.12円	593.12円	307.05円	282.83円

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は自己株式を控除した期中平均の発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行株式数に基づき算出しております。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法により特定建設業者として国土交通大臣許可を受け、道路舗装を主柱とし、一般土木・建築ならびにこれらに関連するその他の事業を行うほか、自家製造のアスファルト混合材等を販売しております。

(7) 主要な営業所等

本店 東京都港区南麻布一丁目18番4号  
支店 東北支店（宮城県仙台市）、関東支店（東京都港区）  
施設工事支店（東京都港区）、中部支店（愛知県名古屋市）  
北陸支店（富山県富山市）、近畿支店（大阪府大阪市）  
中国支店（広島県広島市）、九州支店（福岡県福岡市）

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
577 名	(減) 35 名	42.8 歳	19.9 年

(注) 上記従業員数には他社への出向者3名と、臨時従業員の210名は含まれておりません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
拓神建設株式会社	40,000 <sup>千円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	道路舗装工事請負業
株式会社弘永舗道	45,000	55.6	道路舗装工事請負業、アスファルト混合材製造および販売業
株式会社創誠	10,000	100.0	道路舗装工事請負業
佐東奥科貿有限公司	46,563	100.0	道路舗装技術の開発及び関連技術のコンサルタント

企業結合の成果

連結子会社は上記に記載の4社であります。

当期の連結売上高は37,016百万円（前期比8.4%増）

連結当期純損失は250百万円（前期連結当期純損失1,288百万円）となりました。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,537,000 <sup>千円</sup>
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,052,200
株 式 会 社 横 浜 銀 行	1,500,000
株 式 会 社 北 陸 銀 行	1,406,676
株 式 会 社 常 陽 銀 行	500,000
株 式 会 社 千 葉 銀 行	200,000
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	100,000
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	50,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数（自己株式を除く） 15,965,245株  
 自己株式 13,255株  
 （うち、当期取得自己株式 1,400株）
- (3) 株 主 数 1,289名
- (4) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
渡 邊 忠 雄	1,746 <sup>千株</sup>	10.9 %
有 限 会 社 創 翔	1,656	10.4

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

役 職 名	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	中 垣 光 弘	
代表取締役社長	渡 邊 忠 泰	(有) 創 翔 取 締 役
代表取締役副社長	林 勉 勉	
取 締 役	大 和 東 悦	佐 東 奥 科 貿 有 限 公 司 董 事 長
取 締 役	米 倉 健	内 部 統 制 担 当
取 締 役	磯ヶ谷 正 賢	営 業 本 部 長
取 締 役	中 富 宣 行	管 理 本 部 長
常 勤 監 査 役	浅 野 敏 明	
監 査 役	柿 沼 秀 信	
監 査 役	小 出 尋 常	パシフィックマネジメント(株) 非常勤監査役
監 査 役	石 原 延 貢	石 原 税 務 会 計 事 務 所

- (注) 1. 監査役小出尋常及び監査役石原延貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役石原延貢は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。
- 新任  
平成18年6月29日開催の第75期定時株主総会決議により、就任した取締役及び監査役は、次のとおりであります。

就任時の地位及び担当または主な職業	氏 名
取 締 役	中 富 宣 行
監 査 役	石 原 延 貢

#### 退任

平成18年6月29日開催の第75期定時株主総会決議により、退任した監査役は、次のとおりであります。

退任時の地位及び担当または主な職業	氏 名
常 勤 監 査 役	大 館 榮 一

- (注) 上記の大館榮一は、平成18年6月29日をもって執行役員に就任しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	7名	90,322千円
監 査 役 (うち、社外監査役)	4名 (2名)	11,925千円 (3,633千円)
合 計	11名	102,247千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月24日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役(非常勤)	小 出 尋 常	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回出席し、また、当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、金融業界における豊富な経験に基づく発言を行っております。
社外監査役(非常勤)	石 原 延 貢	当事業年度開催の取締役会8回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会8回の全てに出席し、税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

太陽 A S G 監査法人

### (2) 当事業年度に係る報酬等の額

21,500千円

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である経営事項審査申請のための監査証明を委託し、対価を支払っております。

### (4) 子会社の監査の状況

当社子会社 拓神建設株式会社、株式会社弘永舗道、株式会社創誠、佐東奥科貿有限公司は、太陽 A S G 監査法人の監査を受けております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要がある  
と判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求  
に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とする  
ことといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に  
該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を  
解任いたします。

5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体  
制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための  
体制

「行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を役職員が  
法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とする。また、そ  
の徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に  
統括することとし、同部を中心に役職者教育等を行う。内部監査部門は、総  
務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的  
に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等  
について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営  
する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒  
体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、  
これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等  
に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドライ  
ンの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横  
断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。新たに生  
じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役  
を定める。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、執行役員はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定める。また、取締役会は定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に関する権限と責任を与え、本社総務部はこれらを横断的に推進し、管理する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

---

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,381,686	流動負債	21,088,195
現金預金	2,357,609	支払手形	6,104,431
受取手形	2,455,611	工事未払金	5,644,810
完成工事未収入金	10,984,337	短期借入金	6,800,000
売掛金	2,031,825	一年以内返済予定長期借入金	725,876
未成工事支出金	2,248,623	未払金	109,704
販売用不動産	102,005	未払費用	95,991
材料貯蔵品	212,556	未払法人税等	68,605
短期貸付金	63,093	未成工事受入金	1,275,577
立替	1,255	預り金	150,335
前払費用	39,959	賞与引当金	60,000
未収消費税等	35,810	完成工事補償引当金	26,284
その他	47,695	工事損失引当金	15,779
貸倒引当金	198,698	設備支払手形	10,800
固定資産	10,510,804	固定負債	5,288,819
有形固定資産	8,900,465	長期借入金	820,000
建物及び構築物	1,786,456	長期未払金	178,474
機械装置及び車両	625,034	長期繰延税金負債	175,600
工具器具及び備品	54,181	再評価に係る繰延税金負債	1,287,005
土地	6,434,792	退職給付引当金	2,827,738
無形固定資産	61,047	負債合計	26,377,015
ソフトウェア	26,606	(純資産の部)	
その他	34,441	株主資本	2,618,225
投資その他の資産	1,549,291	資本金	1,751,500
投資有価証券	1,155,729	資本剰余金	1,126,182
関係会社株式	139,391	資本準備金	600,000
関係会社出資金	39,242	その他資本剰余金	526,182
長期貸付金	100,873	利益剰余金	256,580
長期前払費用	2,186	その他利益剰余金	256,580
更生等債権	215,212	繰越利益剰余金	256,580
その他	202,140	自己株式	2,877
貸倒引当金	239,276	評価・換算差額等	1,897,249
投資損失引当金	66,208	他有価証券評価差額金	311,149
		土地再評価差額金	1,586,100
資産合計	30,892,490	純資産合計	4,515,475
		負債・純資産合計	30,892,490

## 損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高	30,909,036	36,262,496
売上高 完成品等	5,353,460	
売上原価		33,690,747
完成品等 売上原価	28,911,071	
売上総利益	4,779,676	
完成品等 売上総利益	1,997,965	2,571,749
販売費及び一般管理費	573,783	
営業利益		2,227,831
営業外収益		343,917
受取利息及び配当金	30,600	67,083
その他営業外収益	36,483	
営業外費用		214,363
支払利息	187,216	
その他営業外費用	27,147	
経常利益		196,638
特別利益		1,540
固定資産売却益	115	
その他特別利益	1,425	
特別損失		553,528
固定資産廃却損	26,685	
固定資産売却損	3,879	
減損損失	385,163	
関係会社株式評価損	70,000	
事業再構築関連費用	48,455	
関係会社投資損失引当金繰入額	12,208	
その他特別損失	7,137	
税引前当期純損失		355,349
法人税、住民税及び事業税	50,832	
法人税等調整額	89,883	39,051
当期純損失		316,298

## 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 圧縮記帳 積立金
平成18年3月31日残高	1,751,500	2,291,565		2,291,565	337,148	6,956
事業年度中の変動額						
資本準備金の取崩		1,165,382		1,165,382		
資本準備金からの振替		526,182	526,182			
利益準備金の取崩					337,148	
圧縮記帳積立金の取崩						6,956
別途積立金の取崩						
当期純損失						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計		1,691,565	526,182	1,165,382	337,148	6,956
平成19年3月31日残高	1,751,500	600,000	526,182	1,126,182		

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	20,000	1,529,487	1,165,382	2,516	2,875,166
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩		1,165,382	1,165,382		
資本準備金からの振替					
利益準備金の取崩		337,148			
圧縮記帳積立金の取崩		6,956			
別途積立金の取崩	20,000	20,000			
当期純損失		316,298	316,298		316,298
自己株式の取得				361	361
土地再評価差額金の取崩		59,718	59,718		59,718
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	20,000	1,272,907	908,802	361	256,941
平成19年3月31日残高		256,580	256,580	2,877	2,618,225

(単位 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	381,569	1,645,818	2,027,387	4,902,553
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩				
資本準備金からの振替				
利益準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失				316,298
自己株式の取得				361
土地再評価差額金の取崩				59,718
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	70,419	59,718	130,137	130,137
事業年度中の変動額合計	70,419	59,718	130,137	387,078
平成19年3月31日残高	311,149	1,586,100	1,897,249	4,515,475

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

材料貯蔵品.....移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与と支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 投資損失引当金

投資先への投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。

#### 工事損失引当金

未成工事のうち損失が見込まれる工事につき、その損失見込額を計上しております。

#### (5) 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

#### (6) リース取引の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみだす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (8) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,515,475千円であります。

### 3. 貸借対照表の注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	1,096,129千円
土地	5,146,751千円
投資有価証券	876,123千円
合計	7,184,003千円

担保に係る債務

短期借入金	5,600,000千円
長期借入金	1,395,876千円
合計	6,995,876千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

12,361,896千円

#### (3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

357,244千円

#### (4) 偶発債務

保証債務

関係会社に対する保証債務

(株)創誠

30,500千円

S Wテクノ(株)

42,495千円

佐東奥科貿有限公司

15,240千円

#### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

283,454千円

長期金銭債権

29,008千円

短期金銭債務

101,195千円

#### (6) 当事業年度末日満期手形

当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日満期手形が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度残高に含まれております。

受取手形

136,433千円

支払手形

4,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	502,925千円
関係会社に対する仕入高	512,898千円
関係会社に対するその他営業費用	4,924千円
関係会社との営業取引以外の取引	5,801千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	13,255株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額等であります。

なお、繰延税金資産は全額評価性引当金で控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機 械 ・ 車 両	72,430	37,456	34,974
工具器具備品他	237,947	97,212	140,734
合 計	310,378	134,668	175,709

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	77,087千円
1年超	113,943千円
合計	191,031千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	59,284千円
減価償却費相当額	54,179千円
支払利息相当額	4,217千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記  
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱(注2)	被所有直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引(注1)	35,560	未払金及び工事未払金	1,802
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 282円83銭  
(2) 1株当たり当期純損失 19円81銭

10. その他の事項に関する注記

減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
関東圏	事務所等	土地・建物	365,037
北陸圏	事務所等	土地・建物	10,244
信越圏	保養所	土地・建物	9,881
合計			385,163

減損損失は支店単位でグルーピングを行い、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額より測定し、土地については、路線価を基に、また建物については、固定資産税評価額を基準に算出しております。

## 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	20,731,794	流 動 負 債	21,369,931
現 金 預 金	2,550,805	支 払 手 形	6,236,773
受 取 手 形	2,365,709	工 事 未 払 金	5,685,501
完 成 工 事 未 収 入 金	11,273,097	短 期 借 入 金	6,850,240
売 掛 金	1,968,412	一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	755,968
未 成 工 事 支 出 金	2,279,713	未 払 金	116,183
そ の 他 の 棚 卸 資 産	318,741	未 払 費 用	102,839
短 期 貸 付 金	63,393	未 払 法 人 税 等	70,609
未 収 入 金	798	未 成 工 事 受 入 金	1,286,016
立 替 金	1,255	預 り 金	151,621
前 払 費 用	40,335	賞 与 引 当 金	60,700
繰 延 税 金 資 産	864	完 成 工 事 補 償 引 当 金	26,897
未 収 消 費 税 等	28,813	工 事 損 失 引 当 金	15,779
そ の 他	46,251	設 備 支 払 手 形	10,800
貸 倒 引 当 金	206,398	そ の 他	2
固 定 資 産	10,561,366	固 定 負 債	5,361,464
有 形 固 定 資 産	9,029,491	長 期 借 入 金	878,270
建 物 及 び 構 築 物	6,202,513	長 期 未 払 金	178,474
機 械 装 置 及 び 車 両	8,150,238	長 期 繰 延 税 金 負 債	175,600
工 具 器 具 及 び 備 品	660,641	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,287,005
土 地	6,520,826	退 職 給 付 引 当 金	2,842,113
減 価 償 却 累 計 額	12,504,728	負 債 合 計	26,731,396
無 形 固 定 資 産	61,765	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	26,606	株 主 資 本	2,642,037
そ の 他	35,158	資 本 金	1,751,500
投 資 そ の 他 の 資 産	1,470,109	資 本 剩 余 金	1,126,182
投 資 有 価 証 券	1,190,120	利 益 剩 余 金	232,768
長 期 貸 付 金	101,873	自 己 株 式	2,877
長 期 前 払 費 用	6,194	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,896,418
更 生 等 債 権	230,995	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	311,149
そ の 他	195,820	土 地 再 評 価 差 額 金	1,586,100
貸 倒 引 当 金	254,895	為 替 換 算 調 整 勘 定	831
資 産 合 計	31,293,161	少 数 株 主 持 分	23,309
		純 資 産 合 計	4,561,764
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,293,161

## 連結損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		37,016,217
売 上 原 価		34,334,798
売 上 総 利 益		2,681,418
販売費及び一般管理費		2,362,392
営 業 利 益		319,025
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	30,269	
その他営業外収益	62,121	92,390
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	192,221	
その他営業外費用	29,864	222,086
経 常 利 益		189,330
特 別 利 益		
固定資産売却益	124	
その他特別利益	2,157	2,282
特 別 損 失		
固定資産廃却損	26,685	
固定資産売却損	4,229	
減 損 損 失	385,163	
その他特別損失	55,593	471,671
税金等調整前当期純損失		280,059
法人税、住民税及び事業税	53,101	
法人税調整額	82,336	29,234
少数株主損失		722
当 期 純 損 失		250,102

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,751,500	2,291,565	1,207,766	2,516	2,832,782
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩		1,165,382	1,165,382		
土地再評価差額金の取崩			59,718		59,718
当期純損失			250,102		250,102
自己株式の取得				361	361
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1,165,382	974,997	361	190,745
平成19年3月31日 残高	1,751,500	1,126,182	232,768	2,877	2,642,037

(単位 千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	381,569	1,645,818		2,027,387	24,032	4,884,202
連結会計年度中の変動額						
資本準備金の取崩						
土地再評価差額金の取崩						59,718
当期純損失						250,102
自己株式の取得						361
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	70,419	59,718	831	130,969	722	131,691
連結会計年度中の変動額合計	70,419	59,718	831	130,969	722	322,437
平成19年3月31日 残高	311,149	1,586,100	831	1,896,418	23,309	4,561,764

## 連結注記表

・ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

拓神建設㈱、㈱弘永舗道、㈱創誠、佐東奥科貿有限公司

このうち佐東奥科貿有限公司については、重要性が増したことから、  
引当連結会計年度から連結子会社に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

佐々幸建設㈱、S Wテクノ㈱

連結の範囲から除いた理由

非連子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 2社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

会社の名称

（非連結子会社）

佐々幸建設㈱、S Wテクノ㈱

（関連会社）

東舗工業㈱、㈱サルピアアスコン

持分法を適用しなかった理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佐東奥科貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金及び販売用不動産……個別法に基づく原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法に基づく原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

工事損失引当金

未成工事のうち損失が見込まれる工事につき、その損失見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によって計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,538,455千円であります。

・ 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物・構築物	1,096,129千円
土地	5,186,634千円
機械装置	24,455千円
投資有価証券	876,123千円
合計	7,248,341千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,615,240千円
長期借入金	1,395,876千円
合計	7,011,116千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

受取手形	142,212千円
支払手形	4,000千円

3. 保証債務

関係会社に対する保証債務

SWテクノ㈱	42,495千円
--------	----------

4. 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	357,244千円

・ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数  
     普通株式 15,978,500株

・ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 284円27銭  
 2. 1株当たり当期純損失 15円67銭

・ その他の事項に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失(千円)
関 東 圏	事 務 所 等	土 地 ・ 建 物	365,037
北 陸 圏	事 務 所 等	土 地 ・ 建 物	10,244
信 越 圏	保 養 所	土 地 ・ 建 物	9,881
合 計			385,163

減損損失は支店単位でグルーピングを行い、資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額より測定し、土地については、路線価を基に、また建物については、固定資産税評価額を基準に算出しております。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	中間配当 9月30日
	期末配当 3月31日
	その他必要がある場合は、あらかじめ 公告する一定の日
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社 本社および各支社

### 【郵便物送付先】

〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

### 【各種お問合せ先】

株式事務に関するご照会

電話 0120 - 255 - 100（フリーコール）

株式関係手続用紙ご請求

電話 0120 - 351 - 465（フリーコール）

WEBサイト <http://www.daiko-sb.co.jp/>